

令和4年度第8回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：令和5年2月15日（水）18時20分～19時50分

場 所：伊予市庁4階大会議室

出席者：妹尾克敏委員長、西田和真副委員長、倉澤生雄委員、下柳裕子委員、重岡真美委員、木本敦委員

事務局：企画振興部企画政策課（向井・小笠原・木下・曾我部）

傍聴者：なし

1 開会

会議の成立を確認した。

2 議事

(1) 【報告】令和3年度事務事業・施策評価最終結果について

(2) 令和5年度外部評価（令和4年度事務事業）事業選定について

(3) その他

3 閉会

(1) 【報告】令和3年度事務事業・施策評価最終結果について
(事務局)

令和3年度事務事業・施策評価の最終結果について説明する。12月伊予市議会定例会に先立つ市議会議員全員協議会において報告を行い、その後ホームページで公開しているものである。

まず、「令和3年度事務事業における 行政評価結果 報告書」をご覧ください。表紙をめくると、右側のページに報告書の見方というページを設け、各項目の説明を記載している。さらにページをめくると、見開き2ページが1セットとなっており、左側から担当課、自己判定から最終評価までの判断を記載し、それに付随するコメントがある場合は右側の偶数ページに記載している。全565事務事業の評価の一覧となっている。

1ページのNo.13情報化推進事業の外部評価の欄に、「別冊P3のとおり」とある。資料「別冊 令和4年度外部評価結果」をご覧ください。資料の3ページ目に、この事業に係る外部評価結果が記載されているということである。内容については既に確認いただいた内容であるが、最初の資料と合わせるため、事業を並び替えて製本している。

次に、「令和3年度施策評価」について説明する。第2次伊予市総合計画で定められた基本方針に基づく24施策ごとの成果指標を掲げ、年度ごとの進捗及び結果分析を行い、次年度に引き継ぐことにしている。

資料の1、2ページをご覧ください。各施策を構成する事務事業評価をベースとして、施策としての評価や進捗状況を明らかにしたものとなっている。

なお、令和3年度に総合計画後期基本計画が策定されたことに伴い、視覚的により分かりやすくなるように、シート構成を変更している。

以上の3つの報告書を最終結果として、議会へ報告した。4人の議員から意見があり、詳細については、本日配布の「12月伊予市議会 報告状況」をご覧ください。行政評価の手法や在り方についての意見のみ紹介する。

議員Aから、本年度から本会議においての報告でなく、市議会議員全員協議会において報告するように変更したことについて、外部評価に諮るだけでも相当な事務量であるように思っており、議会報告の見直しは、職員の負担軽減の観点から行うものかという質問があった。

この点について、行政評価制度導入後、十数年を経てPDCAサイクルが一定定着したこと、監査委員や特別委員会が実施する決算審査と内容が重複していること、県内の大半の自治体で書面提出をもって報告に代えていることなどから、職員の負担軽減の意味も含め見直しを行ったものであると回答している。

議員Bから、行政評価委員会委員について、公募委員こそ代わっているが、他の委員は長期間にわたり同一人物が務めていることに対する考えを聞かせてもらいたいという意見があった。

この点について、公募委員以外は10年ほど同じ顔ぶれとなっているが、皆さん専門性の高い方々で、長期間にわたり携わることで伊予市の事業や事情を十分に理解していただいているため、より良い外部評価ができていると考えており、継続して委員をお願いしてきた経過がある。積極的に委員の交代を進めるものではないが、年齢的なことやお勤めの関係で、今後は委員の顔ぶれに変更があるかもしれないと回答している。

議員Cから3点の質問があった。

1点目は、事務事業評価の対象事業が565もあるため、職員の負担が大きくなっている。減らすことはできないのかということ。2点目は、毎年同じような事業が外部評価に諮られているように感じているが、何か理由があるのかということ。3点目は、事務事業評価の見直しを行うとして、どのくらいまで圧縮できると想定しているかというものである。

1・3点目については、評価対象の事務事業が多いことが職員の負担増につながっていることは否めず、現在、内部管理事務や国や県の補助金・交付金を財源に実施される事業の内、市に裁量権が付与されていないものについては、評価対象から除外するなど、検討を進めている。事務事業評価の圧縮については、10や20といったレベルではなく、100以上の規模で減らさないと負担軽減にはならないと回答している。

2点目については、外部評価に諮られる事業は、①委員が選定したもの、②市の意思で付したものの、③低評価であるものが対象であるが、委員が見直し状況の確認を求めていたり、関心が高かったりする事業はかなりの頻度で評価対象となっている。制度の仕組み上、仕方がないものと考えていると回答している。

議員Dから、事業の見直しを行うことで、どのような予算の見直しにつながったのか、シート上で表現することができないのかという意見があった。

この点について、厳しい財政状況の中、最小の経費で最大の効果を上げるため、どのような事業や施策に予算を集中させていくかは、行政評価の目的のひとつであり、予算面でどのような見直しがあったか、シート上で表現できるかどうか検討を加えたいと回答している。

以上が4人の議員から頂いた質問や意見である。質疑の後、滞りなく受理されたことを報告する。

(2) 令和5年度外部評価（令和4年度事務事業）の事業選定について （事務局）

資料、「令和4年度施策評価（案）」及び「第8回行政評価委員会 資料」をご覧ください。

まず、施策評価について説明する。令和3年度の施策評価の資料から、構成する事務事業を令和4年度事務事業に更新したものである。

重要欄に「○」が入っている事業は、担当部署が各施策の推進に当たり、重要と判断する事務事業に加え、施策に所管事業が1つしかない場合は、重要事業と判断している。これは各課で必ず1事業以上は重要事業を入れることで、行政評価への取組に関する温度差をなくすために実施している。また、経営者会議において「さらに重点化」と判断された事務事業にも「○」を入れている。

左側の上にあるレーダーグラフは、市民満足度調査を基に、施策の重要度と満足度を指標化したものである。令和4年度に実施した満足度調査の結果及び令和2年度実施の結果を比較できるようにしている。

以上、施策を構成する重要事務事業と施策の重要度、満足度をまとめた資料が、「第8回行政評価委員会資料」である。この資料の外部評価欄に、直近3年間で外部評価に諮られた実績のある事務事業には年度を入れており、多くの事業に記載がある。このことから、各施策を推進する重要事業は、あまり変化がないことが分かる。

以上を踏まえ、次年度の外部評価で評価する事務事業の選定について説明する。まず、次年度の外部評価も本年度同様に、2次判定において外部評価に諮るとされた事務事業及び行政評価委員会が選定した事務事業で構成し、概ね15～20事務事業になるよう、事務局で最終調整したい。

委員会資料の中から、

- ①重要事業のうち、これまで評価していない事務事業や、これまでに評価されたが、その後の経過を確認したい事務事業
 - ②令和4年度の市民満足度調査の結果、「重点改善分野にある事業」及び「前回調査と比して重要度が上がったが、満足度が下がった施策に該当し、経営者会議において「見直しの上、継続」と判断された評価対象の事務事業」
 - ③その他、事務局案以外の確認したい事業
- を、各委員の意見を頂き、選定したい。すでに次年度の外部評価に諮るとよいと考える事務事業を4つ程度ピックアップしていただいているので、意見を順番に頂戴したい。それらを取りまとめ、次年度の案とさせていただきます。参考までに、昨年は21事務事業を選択している。ご審議をお願いしたい。

(委員長)

事務局から提案があったが、これまでのような審議スタイルを踏襲し、各委員から意見を出してもらって選定していく手法でよろしいか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、順番に各委員の意見を発言してもらいたい。

(委員)

どうしても自分が関わった事業が、その後どうなったのかを知りたいという目で見てしまう。特に、農業とゴミに関する事業は気になっている。

全く知らない分野から選ぼうと思いつながら候補を考えてみたが、うまく選びきれなかった。個人的に興味がある、気になる2事業を選定した。

1-⑥ 560. 防犯対策事業（危機管理課）

最近、防犯に関するテレビ報道などが多い。伊予市にも多くの人が住んでいる以上、犯罪なども絶対起こっているはず。

そういうことに対して、行政がどれだけの予算をかけていて、どのような取組をしているのかは、一市民としてすごく気になる。

3-① 5212. 学校給食センター運営事業（学校教育課）

経営者会議で重点事業選定を受けている。今年度にセンターで何回もトラブルがあり、給食が止まるということがあった。バタついているなという印象があり、保護者間でも困るよねという話がかかり出ていた。

給食センターができて数年経過し、落ち着いてきたということもあるだろうし、新型コロナウイルス感染症の影響などがあつたりするのかもしれない。近年、外部評価に諮られていないようなので、運営が軌道に乗っているのかを見てもよいだろう。

(委員)

1-⑥ 460. 防災行政無線等管理事業（危機管理課）

この事業は比較的予算額が大きく、外部評価を近年受けていない。4,400万円をかけて、どのような運営をしているのか確認したい。

2-① 1770. 母子父子自立支援事業（子育て支援課）

この分野も国や県の予算がかなり入っているだろう。本事業は、所管課の重要事業選定を受けており、予算もそれほど大きくないため、国等の関与は少ないのではと考えた。市の独自性みたいなものがあれば、聞いてみたい。

3-① 5212. 学校給食センター運営事業（学校教育課）

経営者会議において「さらに重点化」と判断されている。予算額も大きい。効率的な観点も含めて、どのように運営しているのかを確認したい。

4-① 2452. 農業活性化緊急対策事業（農業振興課）

令和4年度の市民満足度調査の結果で、重点改善分野にあるもので大きく満足度が下がっているのは、「4-① 魅力ある農業の振興」である。農業振興に係る事業は愛媛県の補助金などを活用しており、市の裁量が少ない事業も多そうであるが、外部評価に諮られた記憶がないため、ピックアップしたい。

4-⑤ 491. 地域ブランド強化事業（地域創生課）

令和2年度に外部評価を受けている事業であるが、この間、新たな取組も展開していると思われるため、改めて内容を確認したい。

（委員）

1-⑥ 560. 防犯対策事業（危機管理課）

家の近くでも、普段は見かけない不審な人がウロウロしていることがある。最近ではテレビ報道も多く流れているが、なかなか自分だけで防ぎようがない。約590万円の予算で行政がどのような対策をしているのか、内容を確認したい。

2-② 2110. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康増進課）

私も5回目のワクチンを接種したところだ。会場を見て、大変だなと感じたが、うまく連携してスムーズな運営ができていた。今後、5類に変更されるということで、どのような形になるのか担当課から聞いてみたい。

3-① 5212. 学校給食センター運営事業（学校教育課）

予算額も多く、供用開始後かなり経過しているため、センターの運営状況を確認したい。

4-① 2540. 中山間地域等直接支払交付金事業（農業振興課）

伊予市内でアスファルト道路があり、水路も綺麗に整備されているようなところで生活している人は何も思わないのだろうが、農道や畑、水路があり、常に手をかけていないと維持していくことができないという場所に住んでいる人にとっては厳しい現状がある。

本事業の内容が、お金をこのように分担しているという説明だけであれば外部評価の必要はない。ただ、地域団体を作り、自主的に草刈り等をしてもらうために交付金を交付している。地域も活動を維持するために何らかの形で交付金をもらい、それで活動を進めたいという想いがあるのだろう。それは十分に理解できるのだが、地区そのものが十分に話し合いをして、どういう形でコミュニティを維持するかということを実際に考えないといけない。

活動をしている団体の主たるメンバーが80歳を超える人たちが大半で、10年後には草を刈るような人たちはいなくなるのではないかと。世代交代がうまくいっていないため、若い人がコミュニティの作業に出てこない。このままでは地域を維持することはできない。

これは、本制度ができた際に行政が想定していたものとずれが生じているのではないか。交付団体が、行政が想定していることを頭に入れて活動しているのか。そこが一番のポイントになると思う。もう一度、スタートラインに立ち返って考えてみる必要があると思うため、事業内容を確認したい。

5-① 233. 移住・定住推進事業（地域創生課）

予算は少ないが、この事業を重要だと考えている。テレビを見ていると、移住に関するテレビ番組が増えてきている。自治体間の競争も大変だという話も聞く。伊予市の現状がどのようになっているのか確認したい。

（委員）

まず、「令和3年度事務事業における行政評価報告書」を見ての感想だが、事業数は確かに多いのだが、廃止となるものが非常に少ない。事業を始めてしまうと、成果や効果が上がっていなくても、なかなか自らが廃止に向けて動けない印象を受けた。

1-③ 651. マイナンバー事務（市民課）

令和2年度に外部評価に諮られた事業であるが、この間マイナンバーに対する国の取組や状況が大きく変わってきている。市の事務においても、状況が変わっているのであれば、内容を確認したい。あまり変更がないのであれば、再来年度でもよい。

3-③ 4107. エコフロー事業（学校教育課）

いったいどのような内容の事業なのだろうか。事業名から全くイメージできないため、内容を確認したい。

4-① 2540. 中山間地域等直接支払交付金事業（農業振興課）

交付金を団体に交付しているだけ事業であれば、評価してもあまり意味がないだろう。ただ、交付金のおかげで、各種事業が展開していて、市の裁量が一定あるのであれば、内容を確認したい。

5-② 250. 女性政策事業（総務課）

経営者会議で重要事業選定を受けているが、予算は少ない。本来であれば、この状況は好ましくないと思われるため、市がどのような取組をしているのか確認したい。

5-③ 100. 広報区長会事業（総務課）

伊予市独特の仕組みである。行政評価委員会の場でもたびたび話題にあがっていたため、内容を確認してみたい。

(委員)

2-① 6260. 婚活事業（子育て支援課）

「次代を担う子どもたちの育成支援」に挙げられた事業が、経営者会議で重要事業選定を受けていないのを寂しく感じる。市が若返るためには、やはり若い世代に対してのアプローチに力を入れてもらいたいという期待も込めて、内容を確認してみたい。

3-① 5212. 学校給食センター運営事業（学校教育課）

本年度はネズミによるトラブルで給食が数日中止となった。ただ、しっかりと管理をしているからこそその対応だと感じている。食品を扱う職場で働いている者として、そのようなトラブルが今まで出なかったことに不思議に思ったぐらいである。そういう点で、どのような管理運営をしているのか確認してみたい。

3-③ 4107. エコフロー事業（学校教育課）

内容を調べてみたが、どのような事業なのか分からなかった。事業内容を確認したい。

4-⑤ 491. 地域ブランド強化事業（地域創生課）

若い世代に選ばれる自治体になるために、市のアピールが必要である。どのような取組をしているのか確認したい。

5-① 233. 移住・定住推進事業（地域創生課）

どのような取組を進めているのか、内容を確認したい。

(委員長)

1-⑥ 460. 防災行政無線等管理事業（危機管理課）

予算額も大きい。現状がどのような状態なのかさっぱり認識がないため、内容を確認したい。

3-① 5212. 学校給食センター運営事業（学校教育課）

どのような運営をしているのか、内容を確認したい。

4-① 2490. 鳥獣害防止対策推進事業（農業振興課）

どのような取組を進めているのか、内容を確認したい。

4-② 2970. 林道管理事業（農林水産課）

どのような取組をしているのか、内容を確認したい。

5-② 250. 女性政策事業（総務課）

どのような取組を進めているのか、内容を確認したい。

5-③ 100. 広報区長会事業（総務課）

私は、伊予市独自のこの制度に対して否定的なスタンスである。もう少しどうにかならないものかと考えている。

(事務局)

エコフロー事業について説明する。双海町上灘にある翠小学校が環境省の指定を受けて2010年にエコ改修を実施。10周年を迎える2020年に、エコ改修後の成果・効果を検証しようという機運が発端になった事業である。検証だけでなく、地域創生やまちづくりという観点も含めようということで、地域創生フォーラムの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症によって中止・延期を繰り返しており、令和3年度も予算は計上していたが、結局実施できなかった。

事業にはあげられているが、中身は中止・延期を繰り返しているのみであり、令和4年度からは学校教育課から所管を替え、もう一度仕切り直しをすることになった。そういう意味でも、外部評価に諮るのは、実際に動き出してからの方がよいと思われるため、今回は選定から外したく考えているが、よろしいだろうか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

それでは、エコフロー事業は候補から外すことにする。

各委員の発言をまとめた。読み上げるので確認をお願いしたい。

- 1－③ 651. マイナンバー事務
- 1－⑥ 460. 防災行政無線等管理事業
560. 防犯対策事業
- 2－① 1770. 母子父子自立支援事業
6260. 婚活事業
- 2－② 2110. 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
- 3－① 5212. 学校給食センター運営事業
- 4－① 2452. 農業活性化緊急対策事業
2490. 鳥獣害防止対策推進事業
2540. 中山間地域等直接支払交付金事業
- 4－② 2970. 林道管理事業
- 4－⑤ 491. 地域ブランド強化事業
- 5－① 233. 移住・定住推進事業
- 5－② 250. 女性政策事業
- 5－③ 100. 広報区長会事業

以上の15事業であり、令和4年度の外部評価の対象事業案とさせていただきます。とりまとめた結果については、本日の会議録と共に郵送させていただきます。

(3) その他

(事務局)

事務事業評価の見直しについて。第8期の2年間で委員から意見を頂き、事務局で見直しを進めてきた。先ほどの議会報告でもお伝えしたが、職員の負担軽減のための見直しを言及されている。本日は、現時点での事務局案・たたき台について説明し、御意見・御感想をいただきたい。

「事務事業評価の見直し（事務局案）について」をご覧ください。まず、地方公共団体が処理する事務について、法定受託事務と自治事務がある。これら全ての事務事業を事業の性質から5つのタイプに分けて、前回の委員会でもお伝えしたとおり、評価の仕方に濃淡をつけてはどうかと考えている。

5つのタイプの具体例は右ページ上段の表をご覧ください。法令等によって実施が義務付けられており、市に裁量の余地がないソフト事業を「政策的事業（事務）」。市が自主的に実施する市民サービスに係るソフト事業で、以下の三つの事業に該当しない事業を「政策的事業（任意）」。施設の建設や道路、公園等の新設等に係るハード事業を「施設等整備事業」。施設等ができた後、それらを維持管理していくための事業を「施設維持管理等事業」。直接的な市民サービスを伴わない、内部的・定型的な事務及び担当課による評価が困難な事務事業を「内部管理等事務」という5つの事業区分を設定している。

令和4年度の事務事業は、全部で570事業。それらを各所管にタイプ分け調査を実施した結果、政策（義務）に当たるものが150事業（26.3%）、政策（任意）に当たるものが254事業（44.6%）、施設等整備に当たるものが24事業（4.2%）、維持管理等に当たるものが57事業（10.0%）、内部管理等に当たるものが85事業（14.9%）であった。この内、令和4年度施策評価で説明したが、重要事業として選定を受けたものが76事業である。

このようにタイプ分けされた事務事業をどのように濃淡をつけて評価していくかを右ページの下段の表に記載している。基本的には、現在毎年評価しているのを、3年に1回の周期にしてはどうかと考えている。現在の事務事業の評価年をずらしていくことで、単純計算で570事業を3で割ると1年間では190事業となる。今よりも事務事業評価に係る事務負担が3分の1に軽減され、一つ一つの事業を評価する時間を3倍使えるようになる算段である。

評価の在り方について。青色に着色している政策（任意）と重要事業については、今とほぼ同様の詳細評価を実施するように考えている。事業に係る活動指標や成果指標を設定し、事業の進捗や成果がどう出ているかをしっかりと把握できるようにしたい。また、政策（義務）や維持管理等、内部管理等については、基本的には簡易評価としたい。市に裁量権がなく、いくら改善しようとしてもできないもの

もあるため、評価にそれほど力を費やさなくてもよいと考えている。内部管理等については、基本的には市民サービスを伴わないものであるため、事務改善レベルのものであり、詳細な評価までは必要ないと思われる。

施設等整備については、維持管理フェーズになってから成果は現れるものであるため、成果指標については設定しない。ただ、事業完了時には詳細評価を実施し、事業全体を評価する形にしてはどうかと考えている。

基本的には、現状のまま継続と判断される事業は、3年周期で評価を実施する。評価周期の間に、事業を取り巻く状況が変化し、縮小や休廃止といった事業の方向性を変えたい場合には、評価年を待たずにその都度評価を実施してはどうかと考えている。

なお、重要事業については、3年周期ではなく、今までどおり毎年評価を実施する。これは、市の重要施策に入るものであるため、その進捗・成果は毎年管理すべきであるという考え方からである。また、新規事業については、事業を開始した翌年度に必ず評価を実施し、次の3年間でどのように取り組むか、どのような目標を設定するかを明確にしていければよいと考えている。

(企画政策課長)

補足する。評価周期を3年毎という説明があったが、例えば教育委員会所管の事業については、法令等によって行政評価を受けなければならないようになっている。また、国の交付金や補助金を活用して実施する事業については、必ず外部評価を受けるように指示があるため、3年に1回ではなく、毎年行う形で進めたい。

議会報告に職員の負担軽減のためという話もあったが、これは決して行政評価の規模を縮小しようというものではない。行政評価が始まって十数年経過したが、かなり精度が上がっていると感じている。それは委員のご指導やご指示、ご助言があったからこそである。当初は、委員の皆さんからの質問に職員が適切に回答もできない、事業内容の説明すらできないということが多々あった。現在では、担当職員も適切に説明ができるようになり、外部評価の場で得た経験は議会对応の場で非常に生きてると大きく感じている。また、資料の作成方法等が改善され、ずいぶん見やすいものができるようになったとも思う。そういう意味で、最もPDCAがうまく作用したのは、この行政評価システムではないかと感じている。

近年、地方創生やSDGs、DXにカーボンニュートラル、そして新型コロナウイルス感染症対応など、自治体職員はこれまでにない社会のうねりの中で苦しんでいる。ただ、そうは言っても、ここに挙げた約600の事務事業を適切に遂行するのも我々に課された使命である。委員の皆さんから頂いた意見をしっかりと受け止め、よりよいものに改善していく所存である。行政評価の在り方についても、更に一步進めて、次の段階に昇華させるため、事務局案を作成し提案させていただいた。御意見等を

頂ければ幸いである。

(委員)

私に関わったのは、この2年間だけであるため、自分が見てきたものだけしか分からない。ただ、他の委員がより良くなっているという話も出ていたため、そうなのだと思っていた。

仕事に対する職員の意識が向上し、それが維持できるのであれば、変わっていくのもよいのではないか。

(委員)

これまでの事務事業評価を見ていても、とりあえず評価しておけばいいだろうというのが見え隠れするものがあった。そう考えると、濃淡をつけてしっかりと取り組むようにする方がよい。

今回提案のあった、政策的事務(任意)は市が独自に実施するソフト事業であり、市民へのサービス提供や金銭給付というものが主なのだろう。そういう事業に焦点を当てることには共感できる。これまでの外部評価においても、国の法令に基づいて実施している事業は、評価してもやりようがないものが多かったため、外してしまってもよいのではと考えていた。また、法令に基づいた補助金等の交付を受けた事業については、別の観点から評価の必要性があり、それはそれで実施するとの説明があったので安心した。

内部管理等事務について。内容によるとは思うが、基本的な考え方はよいと思っている。ただ、行政内部の理屈だけで動いてしまうと惰性で続いてしまう心配がある。外部の目から見ると、必要性を感じないものも散見されるため、ある程度の期間をもって外部評価に諮る仕組みがあるとよい。

評価方法に簡易評価・詳細評価とあるが、コメントのしようがない。

(委員)

これまでも大きな施設の建設事業等を評価したが、完成してしまえば事業廃止である。完成した段階で事業評価をすれば、一度きりでよい。

詳細評価と簡易評価の内容については気になるころだが、概ね3年に一度のサイクルで評価していけば、忘れることもなく、職員もある程度の意識を保ったまま対応できると思う。現状のやり方は、かなり幅広く網をかけているため、常々大変だなと感じていた。今回提案のあった内容で方向性はよいと思う。

(委員)

基本的には賛成である。ただ、評価が3年サイクルになると、職員異動があった場合、評価の年に初めて担当しなければならない、よく分からないままに評価するという状況が生まれるだろう。3年毎の評価になった場合の評価シートはどのようなものになるのかイメージできないため、現時点の案があれば説明してもらいた

い。

(事務局)

評価シート自体がまだできていないため、大まかな構想をお伝えする。

新たなシートは、現状の単年評価のものではなく、3年間の進捗を見ることのできるものを考えている。評価周期の3年間をしっかりとした目標を立てて、事業を実施していく。目標にどう近づいていったか、どういう成果があったかという点を評価基準にすればよいのではと考えている。

そして、この仕組みの鍵となるのが、ロジックモデルの考え方である。この考えが市役所内にしっかりと根付いていけば、職員の異動があったとしても、論理的な思考で判断できると考えている。

また、簡易評価と詳細評価についても説明する。現在は所管部長による二次評価、経営者層による最終評価を必ずもらうようにしている。例えば、政策的（義務）に当たる事業であれば、毎回部長までの判断を得る必要があるのかと感じている。簡易評価では、所管課長の判断を経営者層が追認する形で最終評価とすれば、事務軽減が図られるのではないかと考えている。この場合、評価シートも簡易と詳細では異なるものを設定し、評価の濃淡をつけていければと考えている。

(委員)

この資料を見て、この2年の行政評価の中で胸の中でモヤモヤしていた名前がつかない何かについて、適切にラベリングされてスッキリしたという感じがある。まだ飲み込めてない、理解できてない部分はあるが、うまく回っていけばよいと思う。

評価周期が3年毎となるため、長い目で事業を見るようになるのは、とてもよいことである。3年後の評価の際には、当初の考え方や事業の進捗の中で変わっていったこと等が、しっかりと記録され、漏れのないようにしておくのが良いだろう。

(委員長)

今回提示された事務局案で、基本的にはよいと考える。

私も3年サイクルの評価時に担当者が入れ替わって知らない、分からないなどという事態が発生することがないようにしてもらいたい。逆にどっちがどっちかよく分からないが、人事管理・労務管理・配置転換のサイクルも含めて、せめて半減上陸で知っている職員が1人もいないということがないようにする配慮が制度化されるべきである。そうなれば、前の所属と今の所属の事業の関連性なども職員一人一人に意識として定着していくのではないかと。

個人的には、もう少し大雑把な区分でもよいのではと思っているが、非常に丹念にタイプ分けされていて、この方が分かりやすいと思う。内部管理等事務を評価してみたとして、そもそも評価する側自身がその事務自体を腹入りできていないた

め、評価する必要性は低いと思われる。

(事務局)

委員の皆さんから頂いた意見を参考にしながら、この案をよりブラッシュアップしていきたい。そして、第9期の2年間で、改革ができればと考えている。第9期の1年目には評価シートを提示し、2年目には新たな一步を踏み出していけたらと考えている。引き続き、御指導をお願いしたい。

(委員長)

議会報告にあったように、公募委員以外は顔ぶれが変わっていないという指摘も受けているため、その当たりも含めて総合的に、積極的に検討してもらいたい。

(企画振興部長)

本日の委員会が第8期最後の委員会となるため、一言挨拶申し上げる。

委員の皆さんには、令和3年7月7日の初回から数えて15回にわたり、慎重審査を頂きましたこと、厚くお礼を申し上げます。

どのくらいの時間になるか計算してみると、なんと27時間もの長時間であった。市の事務事業に対して、時間をかけて真剣に考えていただいた軌跡であると実感した次第である。

私自身は、昨年度まではもっぱら審査を受ける側で緊張しながら本委員会に臨んでいたが、今年度からは所管ということで全ての委員会に出席し、委員の皆さんの貴重な御意見、御提言を肌で触れることができた。

行政評価制度も開始から16年目ということで、職員間でもかなり浸透してきており、制度的には成熟期に入ってきたと考えている。

しかしながら、委員会での指摘事項等を確認すると、公務員目線では気が付かないものが多くあった。例えば、性格の異なる複数の事業が一つの評価シートにまとまっており、目的がぼやけてしまっている点。行政用語などを多用することによって内容が分かりにくい点など、まだまだ改善の余地があると感じている。それから、担当課によって本委員会の重みという認識に隔たりがあることも分かった。

先程、担当からも説明があったように、次年度から行政評価制度の抜本的な見直しも行う予定であり、これらと併せて、再度、庁内の意識統一も図り、より良い行政評価制度の構築に努めてまいりたい。

最後に、今後も引き続き、市政に対して御意見、御提言を賜りますようお願い申し上げます、挨拶とさせていただきます。